

令和7年度 千葉県NPO法人実態調査 設問票

千葉県環境生活部県民生活課

1 概要

千葉県内のNPO法人の実態調査に御協力をお願いします。

お答えいただいた内容は、本県の市民活動に対する施策推進及び次期県民活動推進計画策定の基礎資料として活用させていただきます。

本調査の結果については、県ホームページにて、公表を予定しています（令和8年3月頃）。

また、過去の調査結果もご覧いただけます。

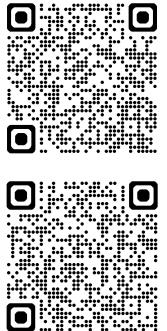
【千葉県ホームページ】

「県民活動の推進に向けたアンケート調査にご協力ください 千葉県 NPO 法人実態調査」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/plan/tyousa.html>

「県民活動に関する各種調査結果について」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kkbunka/npo/plan/kakusyutyousakextuka.html>



2 回答方法

本調査は、Webからの回答と、FAX回答ができますが、皆様に結果を早く公表できるよう、できる限りWebによる回答に御協力ください。

令和7年4月1日時点（設問に時期の指定がある場合を除く）の貴法人についてお答えください。

（1）Web（ちば電子申請サービス）（推奨）

以下URLもしくは、QRコードからアクセスして回答してください。

https://apply.e-tumo.jp/pref-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=49049

※上記URL及びQRコードからアクセスできない場合は、「千葉県 県民活動アンケート」で検索し、ページ名「県民活動に関するアンケート調査にご協力ください」からアクセスしてください。



（2）FAX

添付の「FAX用回答用紙」に回答を記入いただき、

043-221-5858（県民生活課 県民活動推進班）宛てにFAXを送付してください。

（質問項目）

I. 団体（回答者）属性について	4問
II. 事業・活動全般の状況について	10問
III. 財務状況について	6問
IV. 連携・協働について	6問
V. SDGsについて	1問
VI. 内閣府ウェブ報告システムについて	3問
VII. NPO法人制度に係るAIチャットボットについて	2問

*基本的に選択式となっています。お手数ですが、御協力いただけると幸いです。

なお、回答に迷われましたら、現状に最も近いと思う選択肢をお選びください。

I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる分野すべて」の番号と「そのうち最も重視している分野ひとつ」の番号に✓を記入してください。

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------|
| 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 2. 社会教育の推進を図る活動 |
| 3. まちづくりの推進を図る活動 | 4. 観光の振興を図る活動 |
| 5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 | 6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| 7. 環境の保全を図る活動 | 8. 災害救援活動 |
| 9. 地域安全活動 | 10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| 11. 国際協力の活動 | 12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 13. 子どもの健全育成を図る活動 | 14. 情報化社会の発展を図る活動 |
| 15. 科学技術の振興を図る活動 | 16. 経済活動の活性化を図る活動 |
| 17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | |
| 18. 消費者の保護を図る活動 | |
| 19. 中間支援（他の団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助）の活動 | |

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。
なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。

- | | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 1. 3年未満 | 2. 3年以上5年以下 | 3. 6年以上10年以下 |
| 4. 11年以上15年以下 | 5. 16年以上20年以下 | 6. 21年以上 |

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の令和7年4月1日時点の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 30人以下 | 2. 31人以上50人以下 |
| 3. 51人以上100人以下 | 4. 101人以上 |

※特定非営利活動法人は、総会で議決権を有する会員が10人以上いることが、設立・存続の条件となっています。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所（※）の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 役員や会員の個人宅を事務所としている
2. 団体専用の事務所を借りている
3. 団体専用の事務所を自己所有している
4. その他 →具体的に記入してください（ ）

※ここでいう「事務所」とは、登記している「主たる事務所」をいいます。

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市町村などが設置する「市民活動支援センター」や市民活動を支援する団体である「中間支援組織」が提供するサービスを利用したことがありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 利用したことがある
2. 知っているが、利用したことがない
3. そのような組織、サービスがあることを知らない

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。

「市民活動支援センター」や「中間支援組織」の支援等によりどんなメリットがありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 活動場所や資金的支援を受けた 2. 有用な情報の入手が出来た
3. 法人の運営体制の改善につながった 4. 法人の資金調達力が向上した
5. 法人の情報発信力が向上した 6. 他団体との連携につながった
7. 事業の改善・拡大につながった 8. 特にメリットを感じなかった
9. その他 →具体的に記入してください（ ）

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 役員や職員が不足している
2. 団体を手伝うボランティアの確保・運営が難しい
3. 特定の個人に責任や作業が集中する
4. リーダーや後継者が育たない
5. 団体内全体が高齢化している
6. 役員や職員が忙しく、団体の活動時間が取れない
7. 活動資金が不足している
8. 活動場所（事業を行う場所等）の確保が難しい
9. 活動や団体の運営管理に必要な専門的知識が不足している
10. 活動の評価・見直し・改善が出来ていない
11. 自治体の施策や民間の助成金等についての情報が得にくい
12. 外部に活動や運営方法等の相談ができる適当な相談者や相談機関がない
13. 地域住民の理解が得られない
14. 地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない
15. 自分たちの活動をうまくPRする方法がない
16. その他 →具体的に記入してください（ ）

〔法人運営のスキル〕

設問8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

- | | | |
|--------------------------|---------------|-----------|
| 1. 所轄庁への提出書類の作成 | 2. 会計・労務 | 3. 人材育成 |
| 4. 会員や協力者の増やし方 | 5. 資金調達 | 6. 効果的な広報 |
| 7. ITスキル（情報化対応） | 8. 他団体との連携・協働 | 9. 特になし |
| 10. その他 →具体的に記入してください（ ） | | |

〔デジタル・オンラインツールの使用状況〕

設問9 貴法人において、活動や業務で日常的に使用しているツールについて、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 支援を必要とする人に対して支援・サービスの提供などの特定非営利活動をオンラインで行っている（オンラインでの相談対応、オンラインサロンの実施等）
2. 事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ（LINE 等）を利用している
3. 書類作成において文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している（クラウドサービスを含む）
4. 会計・経理事務等において会計ソフトやアプリを使用している（クラウドサービスを含む）
5. ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している
6. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）で貴法人の活動内容について情報発信している
7. ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて他法人の活動情報を入手している
8. 上記のいずれも使用していない

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問10 貴法人では、ボランティア（無償又は有償で事業実施に協力する人）を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. している（無償のみ） 2. している（有償のみ） 3. している（無償・有償どちらも）
4. していない（今後、受け入れを検討していきたい）
5. していない（今後も受け入れの意向はない）

〔ボランティア人材の受け入れをしていない理由〕

設問11 設問10で「4. していない（今後、受け入れを検討していきたい）」「5. していない（今後も受け入れの意向はない）」を選択された法人の方にお尋ねします。

ボランティア受入をしていない理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

- | | |
|------------------------|--|
| 1. 受け入れるための人員が不足している | 2. 受け入れるための費用が不足している |
| 3. 受け入れるための時間が不足している | 4. 受け入れるためのノウハウが不足している |
| 5. 受入にあたり団体内での意識統一が難しい | 6. 活動内容が未経験者では難しい |
| 7. 新しい参加者を求めている | 8. その他 →具体的に記入してください（ ） |

〔プロボノ人材の受け入れ〕

設問12 貴法人では、プロボノ（職業上のスキルや専門知識を活かして行うボランティア）人材を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. している 2. していない（今後、受け入れを検討していきたい）
3. していない（今後も受け入れの意向はない） 4. プロボノを知らない

〔どのようなプロボノ人材を受け入れているか・受け入れを希望するか〕

設問１３ 貴法人では、どのようなプロボノ人材を受け入れて活動していますか又は受け入れを希望しますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. Web制作、デジタル活用 2. 広報・情報発信 3. 弁護士等による法律相談
4. 財務・会計・資金調達 5. 経営戦略・業務改善 6. 受け入れの意向はない
7. その他 →具体的に記入してください（ ）

〔市民活動団体への支援施策〕

設問１４ 県が実施している市民活動団体への支援施策について、貴法人にあてはまる番号すべてに✓を記入してください。

■「市民活動団体マネジメント事業」について

市民活動団体等を対象に事業力強化や団体運営の基礎をテーマとしたセミナーを開催しています。

1. 「市民活動団体マネジメント事業」に参加したことがあり、今後も参加したい
2. 「市民活動団体マネジメント事業」に参加したことがあるが、今は必要性を感じない
3. 「市民活動団体マネジメント事業」に参加してみたいが、参加したことはない
4. 「市民活動団体マネジメント事業」に参加したいと思わない
5. 「市民活動団体マネジメント事業」を知らなかった

■「ちばボランティアナビ」について

ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体をつなぐ施策として、マッチングサイト「ちばボランティアナビ」の運営をしています。

6. 「ちばボランティアナビ」を利用している
7. 「ちばボランティアナビ」を利用していない（今後、利用を検討していきたい）
8. 「ちばボランティアナビ」を利用していない（今後も利用する意向はない）
9. 「ちばボランティアナビ」を知らなかった

■「ボランティア受入団体支援」について

ちばボランティアナビの運営と併せて、ボランティア受入を希望する団体に対し、専門家によるボランティア受入れのための伴走支援をしています

- 1 0.「ボランティア受入団体支援」を知っており、利用したことがある
- 1 1.「ボランティア受入団体支援」を利用している
- 1 2.「ボランティア受入団体支援」を利用していない（今後、利用を検討していきたい）
- 1 3.「ボランティア受入団体支援」を利用していない（今後も利用する意向はない）
- 1 4.「ボランティア受入団体支援」を知らなかった

■「県民活動情報オフィス」について

県庁本庁舎 2 階には、NPO が無料で利用できるミーティングスペースや情報発信の場があります。

15. 「県民活動情報オフィス」を知っており、利用したことがある
16. 「県民活動情報オフィス」を知っているが、利用したことがない
17. 「県民活動情報オフィス」を知らなかった

■協働のまちづくりセミナーについて

市町村や地縁団体、市民活動団体、企業等が地域課題の解決に向け、協働による取組を検討する契機となるよう、「協働のまちづくりセミナー」として、県内の複数地域において有識者等による講演

や発表、交流会等を行っています。

18.「協働のまちづくりセミナー」を知っており、参加したことがある

19.「協働のまちづくりセミナー」を知っているが、参加したことがない

20.「協働のまちづくりセミナー」を知らなかった

■ちばコラボ大賞

県では、NPO（市民活動団体）、地縁団体、社会福祉協議会、学校・大学、企業、行政機関等の多様な主体が連携して地域の課題解決に貢献した事例を募集し、他のモデルとなる優れた取組事例を「ちばコラボ大賞（千葉県知事賞）」として表彰しています。

21.「ちばコラボ大賞」を知っており、応募したことがある

22.「ちばコラボ大賞」を知っているが、応募したことがない

23.「ちばコラボ大賞」を知らなかった

■その他

24. 県の施策に対するご意見等があれば教えてください

(

)

本設問でお聞きした施策について、リーフレットを同封しておりますので、ぜひご活用ください（一部事業について、本年度は終了しているものがあります）。

Ⅲ. 財務状況について

〔財務規模〕

設問15 貴法人の前期会計年度における総支出額（財務規模）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 0円 | 2. 1円以上10万円未満 |
| 3. 10万円以上30万円未満 | 4. 30万円以上50万円未満 |
| 5. 50万円以上100万円未満 | 6. 100万円以上500万円未満 |
| 7. 500万円以上1,000万円未満 | 8. 1,000万円以上5,000万円未満 |
| 9. 5,000万円以上1億円未満 | 10. 1億円以上 |
| 11. 事業年度が1年に満たない | |

〔直近事業年度の収入源〕

設問16 貴法人の令和6年度における収入源について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も大きな収入源」に✓を記入してください。

- | | | | | |
|--------------------------|--------|------------|--------|-----------|
| 1. 会費 | 2. 寄附金 | 3. 補助金・助成金 | 4. 委託金 | 5. 自主事業収益 |
| 6. その他 →具体的に記入してください。() | | | | |

〔財産の規模〕

設問17 貴法人の前期会計年度の財産の規模（※）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 1万円未満 | 2. 1万円以上10万円未満 |
| 3. 10万円以上30万円未満 | 4. 30万円以上50万円未満 |
| 5. 50万円以上100万円未満 | 6. 100万円以上500万円未満 |
| 7. 500万円以上1,000万円未満 | 8. 1,000万円以上5,000万円未満 |
| 9. 5,000万円以上1億円未満 | 10. 1億円以上 |

※ここでいう「財産の規模」とは、「貸借対照表」に記載している「正味財産合計」をいいます。

〔寄附の受領経験〕

設問18 貴法人では、過去一度でも寄附を受けたことはありますか。
あてはまる番号1つに✓を記入してください。

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 受けたことがある | 2. 受けたことが無い |
|-------------|-------------|

※ここでいう「寄附」とは、金銭のほか、物品を含みます。

〔寄附の受領金額〕

設問19 設問18で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

直近事業年度における1年間の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 5,000円未満
2. 5,000円以上1万円未満
3. 1万円以上5万円未満
4. 5万円以上10万円未満
5. 10万円以上20万円未満
6. 20万円以上50万円未満
7. 50万円以上100万円未満
8. 100万円以上500万円未満
9. 500万円以上1,000万円未満
10. 1,000万円以上
11. 直近事業年度は寄附を受領していない

〔収入確保の課題〕

設問２０ 貴法人が平素から取り組んでいる収入確保における課題について、あてはまる番号すべてに
✓を記入してください。

1. 収入確保のスキル・ノウハウが不足 2. 収入確保の情報が不足
3. 収入確保のための人材が不足 4. 寄附金の伸び悩み 5. 助成金・補助金等の申請が困難
6. 自主事業収益による収入確保が困難 7. 特定の資金源に依存 8. 団体の認知度不足
9. 金融機関からの融資が困難 10. 特に課題はない
11. その他 →具体的に記入してください()

IV. 連携・協働について

〔連携・協働の経験〕

設問21 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働(※)したことはありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 連携・協働したことがある 2. 連携・協働したことが無い

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」をいいます。

〔連携・協働したことによるメリット〕

設問22 設問21で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた
2. 協働相手のノウハウの活用や広報協力など、お互いの持つ資源を出し合うことで、事業成果を向上できた
3. 団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた
4. これまで気づかなかった地域ニーズを発見できた
5. 自団体の事業運営能力が向上した
6. 特にメリットを感じなかった
7. その他 →具体的に記入してください。()

〔連携・協働した相手〕

設問23 設問21で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。
どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 県 2. 市町村 3. 企業 4. NPO・ボランティア団体 5. 地縁組織（町内会等）
6. 社会福祉協議会 7. 学校・教育機関 8. 財団法人・社団法人
9. 商工会議所等の経済団体 10. 社会福祉法人 11. 士業・フリーランスなどの個人
12. その他 →具体的に記入してください。()

〔これから連携・協働したい相手〕

設問24 今後、どのような団体と連携・協働をしたいですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 県 2. 市町村 3. 企業 4. NPO・ボランティア団体 5. 地縁組織（町内会等）
6. 社会福祉協議会 7. 学校・教育機関 8. 財団法人・社団法人
9. 商工会議所等の経済団体 10. 社会福祉法人 11. 士業・フリーランスなどの個人
12. 連携・協働することは考えていない 13. その他 →具体的に記入してください。()

〔連携・協働したい相手の地域〕

設問25 どのような地域で活動する団体と連携・協働をしたいですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 自団体が活動している市町村 2. 自団体が活動している市町村の近隣地域
3. 自団体の活動地域に関わらず広域の地域（県内）
4. 自団体の活動地域に関わらず広域の地域（全国）
5. 連携・協働することは考えていない 6. その他 →具体的に記入してください。()

〔連携・協働の課題・したことがない理由〕

設問26 連携・協働を行うにあたり、課題や困ったこと、また、連携・協働したことが無い理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる
2. 費用負担を含め、対等な関係を維持するのが難しい
3. 連携・協働のための人材や資金をねん出できない
4. 企業や学校、地域の経済団体など、多様な主体と交流できる場が不足している
5. 連携協働について学ぶ場が不足している
6. 連携協働の具体的な事例を知らない
7. 連携協働について相談できる相手がいない
8. 行政職員の協働に対する理解が不足している
9. 行政の意思決定に時間がかかる
10. 行政機関相互の連携が不足している
11. その他 →具体的に記入してください（ ）

V. SDGsについて

〔SDGsに関連した取組の分野〕

設問27 SDGsに関連して貴法人が取り組んでいる分野について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに
8. 働きがいも 経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリシップで目標を達成しよう
18. SDGsに関連した取組は行っていない

VI. 内閣府ウェブ報告システムについて

〔内閣府ウェブ報告システム利用状況〕

設問28 内閣府ウェブ報告システムにより、NPO法に係る各種申請・届出等が可能となっています。
貴法人における同システムの利用状況等について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 利用している 2. 利用していないが、今後利用したい 3. 利用したくない
4. システムがあることを知らなかった

(内閣府ウェブ報告システムとは)

内閣府ウェブ報告システムとは、2023年3月1日より内閣府NPO法人ポータルサイト上で運用開始された、特定非営利活動法人（法人設立の希望者も含む）が、これまで所轄庁（都道府県及び政令指定都市）に書面で提出していた申請・届出等を、オンラインで提出することを可能にしたシステムです。※別途、原本の送付が必要な場合があります。

なお、利用にあたっては、ユーザアカウントの取得等が必要になりますので、詳しくは内閣府NPOホームページ（<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/create/confirmation>）の「アカウントの新規登録について」をご覧ください。

〔利用している又は利用したい機能〕

設問29 設問28で1又は2を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムで利用している又は利用したい主な機能について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 事業報告に関する手続き
2. 定款変更に関する手続き
3. 役員変更に関する手続き
4. 認定に関する手続き
5. 解散及び清算に関する手続き

〔利用したくない理由〕

設問30 設問28で3を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. インターネット環境がない
2. 今までのやり方を変えたくない
3. 使い方がわからない
4. その他 →具体的に記入してください（ ）

VII. NPO 法人制度に係る AI チャットボットについて

〔利用したことがあるか〕

設問3 1 県では、NPO 法人の設立、事業報告書等の提出等に関する質問に 24 時間 365 日自動応答できる AI チャットボットを導入していますが、その利用状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが、利用してみたい
3. 利用したことはない 4. チャットボットがあることを知らなかった

〔どのような質問に対応していると便利か〕

設問３２ 現在のチャットボットは、「NPO 法人制度の概要」、「NPO 法人の設立」、「事業報告書等の提出」についての質問に対応していますが、ほかにどのような質問に対応していると便利だと思いますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

1. 事業報告書等の書き方 2. 定款変更認証・変更届の提出について
3. 役員変更届の提出について 4. 解散・清算の手続きについて 5. 認定 NPO 法人について
6. その他→具体的に記入してください（ ）

調査はこれで終了です。御協力ありがとうございました。